

Argentina

No. 38

社団法人日本アルゼンチン協会 会報

2002年10月

| | |
|-----------------------|-----------------------|
| 着任した目で見たブエノス 1 | 集団行動は苦手 7 |
| アルゼンチンの女性たちは今 3 | 最新政治経済情報 9 |
| 生きる知恵出し合う市民 4 | 日本人移民史 12 |
| 経済危機か 人材危機か 5 | 軍靴の時代の日本のタンゴ 13 |

着任した目に映るブエノスアイレス

三浦 聡

はじめに

10月のブエノスアイレスは、少し暑いくらいの春を迎えています。さて、当地に着任いたしました3ヵ月、日本にいた時には他人事のように感じていた治安をはじめ、異国の地で、日々感じたことを報告させていただきます。

喧嘩か賄賂

入国ではちょっとしたハプニングが待っていました。税関で、パソコンを所持しているかの質問があり、出国3週間ほど前に購入したパソコン(20万円相当)を見せると、新製品なので関税を課すと言います。それも850米ドルという高額な値です。確かに中古ではありませんが、販売するために1台だけ携帯している人はいませんし、機種なども確認もせずに関税額を決め込んでいましたから、これは支払ってはいけないものと考え、査証、その他あらゆる書類を提示して話しましたが、なかなか埒が開きません。日本語で喧嘩するべきか、袖の下を渡すべきか悩みましたが、最後は、日本大使館員に来てもらうので法的に話しあって欲しいと伝えるや先方の態度は一変し、難なく通過となりました。経済危機による国家の税收減と公務員さえ給与の支払いがままならない現実



春のブエノスアイレス

も背景にあるかと思うと複雑な気持ちでの入国となりました。

ドル

絵葉書1枚1ドル! この国は物が何て高いと感じたのは2年前の訪問の際。そして、何でも安く買えると感じたのは、今度入国した時です。この間に、兌換法の崩壊、変動相場制への移行があります。1ドル=3.65ペソ(10月3日現在)。ドルを持っていれば、1/3以下での買い物です。卵12個95円、ビデオレンタル1本/日100円、ピザ(大)1枚90円、床屋カット300円…。ところが、安いと感じたのは私が外貨を持つ外国人だからです。給与はペソで据え置かれたまま、日用品の物価(主な公共料金は政府の政策で据え置きですが)はもの凄い勢いで上昇し、預金も政府の預金

引出制限（コラリート）で不自由な思いをしている当地の人からすれば深刻な事態です。

クスリとピストル

夜、街を歩いても危険を感じることはありませんが、長年当地に住む日本人やアルゼンチン人の方から、日々、誘拐や強盗事件が起きていて、治安は過去最悪と聞かされるとやはり身が引き締まります。最近では、クスリとピストルが組み合わさった犯罪が増えています。先日、当地の新聞では、誘拐された時、如何に身を守るかなどの治安特集が組まれていました。

タクシーと食事券

市内は、無数のタクシー、バスが限なく走っています。信号は守られていますが、白線を守って走る車両は見当たりません。タクシー初乗り33円、バス22円程度ですから、ドルを持っていればどちらも安い乗り物です。それでも、今は、1円でも安い地下鉄（21円）を利用する人が増え、朝は、毎日、満員電車です。タクシーは、運転手の協同組合によるタクシー（ラジオタクシー）と個人タクシーがあります。呼び出し可能な前者の方が、安全だと言う方が多いです。ところで、ガソリン料金が数回にわたり値上がりしているにもかかわらず、タクシー料金は上がらないのが不思議でしたが、いろいろなラジオタクシーに乗車して思いましたが、割引料金、食事券サービス等々を提供し、熾烈な競争が行なわれている現実がありました。

高級ホテルと民宿

経済危機の煽りもあり手放した人が多く、住宅物件は相当数出回っています。私は50～60件ほど見ましたが、数年前に着任された人達は、選べる物件が限られていたといいますから大きな違いです。また、住居が見つかるまでホテル住まいをしていた時に、異常に高い高級ホテルと安価な高級ホテルの二極化が進んでいることを知りました。300米ドル（1,100ペソ）前後で外国人客を相手にするホテルもあれば、150ペソ前後でより多くのアルゼンチン人宿泊者を増やしたいホテルが4～5星で並存しているのです。日本の民宿に泊まる料金感覚で高級ホテルに宿泊できる訳です。

観光する人々

この危機にも関わらず、今年の冬休み（日本の夏）、アルゼンチン国内の観光客数は前年度の20%増でした。バリローチェ、イグアスの滝など観光地のホテルはほぼ満室で、かつて海外旅行をしていたアルゼン

チン人が国内に回ったことと、欧米諸国やブラジル、チリ等の近隣諸国の旅行者が、切り下げの恩恵を活かして、アルゼンチン旅行、買い物に満喫していることが大きく影響しているようです。

紙、ビン類を売って生活する人々

失業率は20%（地方では30%）を超え、街には、浮浪者が増えています。路上で物乞いをする人もいますが、ゴミ袋をあさり、紙、ダンボール、ビン類の回収を行なっている人がかなりいます。その中には、悲しいことに5、6才の子供も大人に混じってやっています。夜中になると、どこからともなく、薄汚れたダンプカー、トラックがやってきて、彼らが集めた紙、ビン類等の売買がそこで始まります。ビン類は0.05ペソ/kg、缶類は0.25ペソ/kg、紙、ダンボールは0.35ペソ/kg程度で取引され、これが彼らの生活の足しになりますが、1日5、6ペソがいいところらしく、家族の生活を支えることはできません。こうした光景を見るにつけ、一刻も早く経済が回復して欲しい限りです。

赤ワインと美味しい牛肉

週1日、缶ビール1本を空けていれば十分だった私が、ここに来て、ワインを毎晩飲む習慣がついていました。お店に行けば、ものすごい数のワインが並び、日々、ここから選んで飲めるとしたら、やはり、ここはワイン好きには天国です。日本では、南米ワインというと安ワインというイメージがあるようですが、この国の高級ワインは、この国や欧州で飲まれて、日本には入らないのですからやむを得ません。さて、私の酒杯が進むのは、美味しい牛肉がセットになっていることもあります。この国の厚くて、柔らかい牛肉、日本で食べれば数千円以上のお肉を数百円で食べているのではないのでしょうか。口蹄疫の問題がありますので、今は日本へ輸出できませんが、その陰で、この美味しい牛肉が日本市場へ参入することを、米国、豪州が怖れるのもなるほどなと納得してしまいます。

（注）文中の日本円は、10月4日付け当地経済紙“*Ambito Financiero*”記載の為替レート（1ペソ＝29.7円）から計算したものです。

（みうら さとし、協会員。7月に、経済産業省からJETROに出向。アルゼンチン勤務）

アルゼンチンの女性たちは今

～訪日のモニカ小木曾さんにきく～

去年の12月ごろから生活がぐっと難しくなりました。勤め人の給料は20%以上も下がったと思います。一方生活費は、70%騰がりました。食べ物はない訳ではないのですが、パンとか砂糖とか何でも騰がったし、牛肉も少しずつ高くなりました。輸入品が高くなるならともかく、どうしてこんなもまで騰がるのかと主婦たちが嘆いています。

沢山の男の人が毎日仕事を探しています。会社をやめさせられた人が修理屋の仕事をしたり運転手になったりします。大学の卒業生は就職先がないので、ツテのある家庭の子は仕事を求めてスペインやイタリアなどへ行っています。以前大勢の日系二世・三世が日本に働きにきていました。95・96年ごろアルゼンチンの経済状態がよくなってずいぶん帰国したのですが、今年に入ってからまた、日本にくる者が増えています。

アルゼンチンの主婦はたいへんです。パートの仕事もしますが、みんながそういう機会に恵まれる訳ではありません。主婦たちは集ると、「どこの店が少しは安いとか、あの店はパタコンを高く使えとか、今度はあそこで物々交換市があるらしいわよ」とかの情報を交換します。

パタコンは、ブエノスアイレス州が給料として発行する公債ですが、店によって額面通り使えたり、少し割引かれたりされるのです。とにかくみんなお金がないので、物々交換の市が始まったのです。比較的大きい家のガレージに、自分で作った石鹸を持ち込んだり、食べ物や衣類を持ち込んで、お互いに交換し合います。そこへくる人の髪の毛を切って整髪してあげて何か品物を手にして帰る人もいます。

銀行は以前と違って、預金を引き出せるようになりました。それでも給料以外は、月に1200ペソ以上は出せません。日本でも報道された抗議のための主婦の「鍋叩き」は今はなくなりましたが、銀行の前だけは、預金を出せという抗議集会があり、「鍋叩き」も加わります。

—一番困っているのはどういう人たちですか。

ミドルクラスの人たちだと思います。下層の人たちは、以前やらなかったごみ箱漁りをして回収した壘やダンボールを売ったりするようなことも始めましたが、生活は以前とそう変わっていないと思います。ミドルクラスの人たちは、職はなくなる、努力して貯

えた預金は引き出せない、物価は騰がるで、一番困っていると思います。金のある上の階級の人たちはあまり困っていないと思います。

—みんなどうして欲しいと思っていますか。

政府が変わればと思っています。それから裁判所に不満があります。政治に関係する人の収賄などが明るみに出てきても、裁判所は知らぬ顔をしてきちんと処理しないし、それでいて高い給料を取っているという不満です。政治は、3月に大統領選挙がありますが、挙がっている候補者の名前は、「またか」と思わせる人ばかりで、新しい人は出てきそうにないのです。

—旅行者は？

1ドル=1ペソのころは、大勢がアルゼンチンから外国へ旅行しました。私はアジアへの旅行者の担当で忙しかったのですが、今はがらりと変わって、外国からアルゼンチンを訪れる人が増えました。ブラジルとか、チリとか、アメリカとかからきます。繁華街のフロリダ通りではドルもそのまま使えます。でも、注意した方がいいです。換算の時ごまかされないように。普通の観光客が行くような場所は、セキュリティは大丈夫です。人が多いところ、明るいところを歩くようにしたらよいと思います。夜は危険ですから注意した方がいいです。タクシーもホテルで呼んでもらうとか、きちんとしたところに電話をかけて呼ぶとかした方がいいです。日本の方は、いい服装をしてビデオカメラをぶら下げてという方がおられますが、こういう格好は狙われやすいです。

アルゼンチンの日系二世・三世を中心に作ったボランティア組織「セントロ日系」は、これからも活動を続けます。今会員は、400人ぐらいです。ブエノスアイレスの日本商工会議所などと連絡を取り合って、二世・三世らの職探しなどにも協力して行きます。

(もにか こぎぞ、日系二世。「セントロ日系会長」)。ワールドカップサッカー関係の仕事で来日していた。ブエノスアイレスで、日系人女性3人で旅行あっせんのビジネス・グループ「MYHNA」(ミーナ)を作っている。連絡先: monchikogiso@hotmail.com)

(聞き手 河崎 勲)

生きる知恵出し合う市民

アルベルト・松本

[価格体系崩れ、市民の債務増える]

昨年(2001年)の12月、それまで安定していた経済・金融システムが崩壊し、ペソはドルに対してほぼ4分の1にまで下落してしまったことで購買力も同じ比率で低下した。公共料金や不動産の価格もそれまでドルの価値に基づいて計算されていたが、危機発生後価格体系全体が崩れてしまったのである。国力も同じく低下してしまい、残ったドル債務だけが増えているのである。

市民レベルでもそれまで分割やローンで購入していた家電や住宅、車などの支払負担が重くのしかかっている。賃金が多少名目上増えてもそれは物価の上昇によってほとんどプラス効果はなく、逆にインフレの影響で場合によってはマイナスになってしまう懸念が出てきているのである。とはいってもサービス部門なんかは供給過剰になっているため最近ではデフレ不況の見方を強調しているエコノミストも多いようである。

こうした状況下では、銀行からの投資(設備投資)への貸付や高額商品の分割購入へのローン等は殆ど見られなくなったのである。車の売り上げも昨年と同じ時期に比べて3割程度で、現金でしか購入できない状態にある。家電の場合分割払いにすると年間200%近い利子が発生するという。日本ではとても想像できない状態である。

[購買力は低下、消費の習慣変わる]

比較的購買力の高いブエノスアイレス市でも市民の6割が何らかの商品やサービスの消費を減らしており、スーパーでの日常の買い物でも多くがもっと安いメーカーのものを購入しているという調査結果がでている。スーパーの売り上げも上半期だけで28%も落ち込んでいる。大手スーパーでは買い物の回数を増やすため、どの店舗でも利用できる期限付きの割引券を発行したり、地域(barrio)の商店街では共通の割引券やポイントカードのようなものを発行している。

Cuore コンサルタント会社の調査は、今年の1月以降いかなる所得層の人でもふくめて市民の93%が、必要に迫られたりこれからの不安を考えたりして、消費習慣を変更していると報告している。今まで多少

贅沢品であったものは極力カットし必需品の一部も削減しているというのである。電話料金も一定の制限額を超えると自分からかけることができなくなる契約形態を選択している人が増えており、自家用車やタクシーの利用はできるだけ避けて、公共の交通機関もしくは駅まで自転車で行くか歩いて行くようになった者が増えていると指摘している。女性達は化粧品や香水を必要以上に使わないようにしているようである。また、ジムやレジャー施設の利用も非常に低くなっており、バケーションもリゾート地へ行くのではなく、近場でありお金がかからないようにしているという。日常の食卓からはジュースやコココーラが消えたと調査を実施したコンサルタントは話している。

[教育現場]

一方、Compromiso という財団は、父兄の教育負担を緩和するために民間のコンサルタント会社の協力を得て、公立学校(主に地方の小中学校)の自己運営プログラムを実施している。展示会やイベントの企画で収入を得て、それを学校運営の財源に当てるのである。こうした学校では教員たちの給料支払がかなり遅れており、全体のモラルが低下しているとも指摘されている一方、学校当事者全員(生徒、教員、父兄、地域住民、NGO)がこうした試みに参加することで、連帯意識や地域のニーズを直に認識できるようになったと、関係者はプラス効果を強調している。

私立の学校でも授業料を滞納している父兄が増えており、双方の話し合いで滞納分の一部を労務で提供しているケースが報告されている。施設の修理やメンテナンス、課外活動の企画や実施等を父兄の作業グループが引き受けることで債務を返済し、学校側もその分経費削減になっていると言われる。

[政府よりも NGO]

INDEC(国家統計院)は、ここ半年間で給与所得者が9%減り、自営業者が3%増えているという数字を出している。その結果、預金引出制限の影響もあってサービスや商品の物々交換が様々な業界間で頻繁に行われていると話している。しかし職に就けない若

者や大卒、プロフェッショナルが増えているのも事実であり、その一部は限られた可能性にかけて海外移住を選択している。

一般市民の生活はかなり変わってきているが、90年代のブームこそ一種のバブルであり、実態と国力がマッチしていない状態だったのではないかと考えられる。穀物やあらゆる食肉が豊富でエネルギー資源もある国がここまで貧困状況が悪化し、必要最小限のカロリーも消費できない状態が発生してしまうということはやはり制度に問題があり制度の運営に問題があるのでないかと多くの人が主張している。

政府や行政には頼れないという意識がなお強くなったようである。こうしたことを反映して最近では非常に機能的で運営能力が高いNGOの存在が目立っている。満たされていない市民のニーズに対応するためだが「日本的な手作り団体」ではなく「プロ集団の団体」なのである。政府が実施している失業・貧困対策では地元政治家の介入が障害となって重複して受給したり受給資格を満たしていない人が受給している

という不祥事が相次いでいる。そこで、例えばINTA（亜国農業研究所）が実施している家庭や学校、町内会等での野菜栽培を促進している Pro Huerta 計画では、NGOのコーディネーションの役割が大きいのである。6月現在で、40万のユニットが形成され、300万人にかなり安定したヘルシーな野菜を供給しているのである。1万5000人のボランティアで運営されているが、INTAの専門家が訓練と指導に当たっており、7割が都市と郊外の貧困地区で活動している。

経済や政治の見通しもあまり良くないアルゼンチンであるが、この危機を機にちょっと新しい試みが各方面でスタートしているとも言える。個人主義が強いアルヘンティーノであるが、共同扶助事業や地域内での協力体制、明確な問題意識に対する連帯意識、そして実態を反映した消費が浸透しつつあるようである。

（あるべると まつもと、当協会理事）

経済危機か 人材危機か

高木 一臣

亜国が現在、直面している危機と過去において繰り返してきた危機との間には本質的な違いはない。現在の危機は過去の危機の延長集積であって亜国が当然、行き着くべくして行き着いた終着駅と私は見ている。

私は第2次ペロン政権の末期に当たる1951年の6月に亜国に来たのであるが当時の日本に較ぶれば亜国は正に「極楽」と言ってよかった。が、既にその頃から、ペロンの労働者保護のデマゴグ的政策から推して、亜国はこの俣で進めばいつかは破産するであろうとの予感がしていた。見せかけの繁栄の陰から時折、顔をのぞかせる亜国為政者たちのずさんな政策プラン、上から下まで日常茶飯事の汚職、労せずして稼ごうとする狡るさ、人を押しのけてでも自分さえよければよいという個人主義、それに加えてデマゴグに迷わされ易い浮薄な国民性等々。不幸にして予感的中した。唯、50年という長い歳月を要したのが亜国の底力であろう。

この50年の間に危機は繰り返され、その度毎に「世直し」の軍部が現われて、一見危機は解決したように

見えていたのであるが長続きしなかったのである。新しい意欲を持って登場したシビル政権が墮落し始めると、救世思想を持った軍事政権が実力でシビル政権に取って代わり、一応綱紀肅正に乗り出し世直しをやるが、そのうち行き詰まって民政移管の美名の下に名誉の退却をするのが常で、従ってシビル政権にしても軍事政権にしても、やったことは経済発展などと言うものではなく、悪化した経済が以前の状態に戻ったというだけのことで、新政権による経済回復なるものは「悪化」と「正常化」の間を上下しているだけというようなものだったのである。その間に亜国を蝕ばむ病根は亜国の体内深く根を張り全身麻痺を起こしたのが今回の危機である。

その主たる責任は前の記事（日本アルゼンチン協会報36号）で述べた「泥棒政治家」たちにあるが、そんな政治家の甘言に惑わされて性懲りもなく投票してきた国民の側にも責任なしとしない。余裕のある間は何とかゴマかしてきたものの、それが効かなくなった。

大体、私に言わせると亜国の政治家は「自分のポ

ケットをふくらませる)ことにかけては天才的だが、政策となると「何だこれは」と思わせる連中ばかりである。40年間に亘る悪性インフレの息の根を止め、亜国の通貨安定に成功したドミンゴ・カバーロ経済相が1ドル=1ペソの交換率を固定した(兌換法)を発表した時の記者会見でのことである。私が1ドル=1ペソはペソの過当評価であると言ったのに対し経済相は「そうでない」と答え、私が「今はそうでなくとも今迄の経験から推して1ドルが1ペソでなくなる時が来る。余裕を置いて1ドル=2.5ペソか3ペソ位にしておいたら」と食い下がったが、経済相は頑として譲らない。今になってカバーロ経済相は1ドル=2ペソか3ペソの浮動性兌換法に戻ることを提案してきている。「あの時、俺の言うことを聞いておけば、こんなことにならなかったろうに…」などと思ったりしているが、天下の名経済相としてスーパー大臣の名を欲しいままにしたカバーロにしてこの通りであるから、あとの連中は推して知るべしである。10年も続いた兌換法を善後策も考えず、いきなり廃止して平価切下に持って行ったデュアルデ大統領の無謀さ、亜国民が自国の通貨ペソを昔から信用しておらずドル換金に励む心理を無視して(ペソ化)を行ったレニコフ前経済相の視野の狭さなど、そして後になって後悔し、朝令暮改を繰り返している今の政治家たちに亜国危機打開など望むべくもない。

「イデオロギーの時代は去った」と叫んでペロニズムのイデオロギーとは全く相反する市場経済を採用し「亜国の登小平」と謳われたメネムも、汚職公認と個人的な政治的野心のため10年間の成果を水泡に帰してしまった。私益を国益に優先させる政治家には何も期待はできない。切羽詰まった挙句、IMF(国際通貨基金)の前に恥も外聞もなく平身低頭を続け、キューバのカストロ大統領から(米国のオベツカ使い)と嘲弄され、ウルグアイのバトゥル大統領から亜国民は(泥棒呼ばわり)をされ、ブラジルのルーラ大統領候補から「亜国はREPUBLICAでなくREPUBLICUETAである」などと侮辱されても怒りもできない亜国の政治家たちが米国の冷遇に対しても当惑するだけである。ペロンの反米から米亜蜜月関係とまで評されるまでに亜国を親米に転換させ、欧州圏外にありながら亜国を北大西洋防衛機構(NATO)の準メンバー国とまでした米国であるが、亜国の余りのダラシなさや腐敗に愛想を尽かしているというのが実情のようである。

「悪には強い善にも強い」としてエスタブリッシュメントから支持のあるメネムは「私が大統領に

なれば米国は援助してくれる」という餌で選挙戦を戦っているが、メネムと親交のあったブッシュ元大統領と違って、その息子である今のブッシュ大統領はメネムと一緒に写真をとることさえ断わるという(メネム離れ)を示している。大体、米国はラ米のリーダーをブラジルと見ており亜国をブラジル牽制のために利用しているだけで口では(友邦)だの(同盟国)だのとうまいこと言っているが内心では亜国を甘く見ていることは最近のホワイトハウス要人の失礼な発言からも窺われる。

これに対し進歩派と称される亜国の政治勢力(エリサ・カリオー、ルイス・サモラ、アリシア・カストロ)などは米国を非難するが米国の援助抜きでの危機打開策も持っておらねば独力で思い切った変革を断行する度胸も持っていない。亜国の情勢は革命前後の様相を示しているが、革命に持って行く指導者もおらず、こんな時、出馬するのが常であった軍部もすっかり去勢されたような状態で、左右両翼共、人なき状態。「国乱れて英雄出ず」という言葉があるが亜国では、そんな格言は死語となっている。最近、選挙繰り上げを前にして「QUE SE VAYAN TODOS」(みんな、代えちまえ!)という声が上がっているが、これは大統領選挙だけを繰り上げるのではなく、立法議員や州知事や市長をも含めた総選挙にすべきだという意味なのだが「皆、出て行ったら、あとがいなくなるだろう」という人材不足を心配する声もある。「危機の解決は人の更新でなく、体制の変革に求めるべきである」として選挙でなく人民立憲会議の招集を要求、聞かなければ選挙をボイコットする声も聞かれるが、選挙ボイコットは「利敵行為である」として反対する向きもあり、選挙を前に意見がまとまらない状態である。

このような現実を前にして、亜国の危機解決は「百年河清を待つが如し」という中国の諺を引用する者もいるが、私は「百年続く(悪)はない」というスペインの諺の方を採り度い。「窮すれば通ずる」で今回の亜国危機は亜国人に反省と改心の機会を与えるものでないかと思っている。亜国は天然資源に恵まれた広大な国土を持っており、自給自足のできる数少ない国の一つに数えられている。経済危機と言われるが私は人材危機と思っている。亜国は未だ夜だが「夜が来れば夜明けは遠くない」という言葉に希望を賭けたい。

(たかぎ かずおみ、ジャーナリスト、「らぶらた報知」紙主幹。ア国滞在50年。)

集団行動は苦手

～かすかな経済回復の兆しが～

エンリケ・サルミエント

ラテン・アメリカの中で最も進んだ国と言われてきたアルゼンチンは、今最近の歴史の中では最悪の危機に見舞われている。政治的にも経済的にも、社会的にもである。人口3600万人のうち53%は「貧乏人」に分類される。失業率は23%を越え、地方の州や地方経済は破産状態である。

アルゼンチンは常に、世界有数の小麦・牛肉生産国として扱われてきた。しかし今、貧しいところには飢えが起こっており、発育中の子ども達の栄養失調が懸念されている。ブエノスアイレスも含めて大都市の周辺には貧民窟ができています。他の国がこれまで経験してきた不安定なくらしは、アルゼンチンにとっては他人事だったが、今アルゼンチンはそれを強いられている。ラテン・アメリカというよりはヨーロッパに近いとうそぶいていたこの国である。

大勢の人たちが、この国を出て、スペインへ、イタリアへ、そしてアメリカへと、少しでもましな生活を求めて移民して行った。これまでこの国が世界で最も魅力のある移民受入国であったことを思えば皮肉な現象である。

最大の問題は、政治家でもアカデミックな立場からでも問題にしていることだが、なぜこのような崩壊が起こったかである。この問に対する回答は、政治的立場やイデオロギー的立場によって変わってくる。保守派は、「アルゼンチンが、長い間、政府の支出やインフレや財政赤字に知らん顔をして、実力以上に金を使い過ぎたのだ」と論じる。いま少し進歩的な人たちは違った見方をしている。この人たちは、1990年メネム前大統領が、1ドル=1ペソの兌換制を採用し、「ネオ・リベラル」政策の名のもとに、アルゼンチン経済を無制限に開放してしまったことがこの惨敗の原因だと非難する。この兌換法は、11年続いたのち今年1月に廃止されたが、結局アルゼンチン市民は、メネム前大統領が掲げた「ムンド・プリメーロ」（第1級国家）実現のためという兌換法の公約に騙されたというのである。この制度が、アルゼンチンの富める階級を潤している間はよかった。どこへでも好きなところへ旅行ができ、行く先々で、金持ち国からきた観光客のように振る舞うことができた。インフレも収束された。しかし、結局は、経済的にも社会的にも

高い代償を払うことになったのだ。

ペソの過大評価によってアルゼンチンの貿易は世界市場で競争力を失った。アルゼンチンの産業界や企業家たちは工場を閉めて、投機か、または何でもよい、儲かる輸入に力を入れた方がよいと考えるようになってしまった。

今、アルゼンチン企業や個人が海外に持っている預金は1300億ドルと推定されている。これは、アルゼンチン政府が外国に負っている債務にほぼ匹敵する。

90年代に、富める階級は、労働者階級、中産階級を踏み台にして、着実に富を増やすことができたが、一方で、GNPは急激に低下したのである。長い間、アルゼンチンは、ラテン・アメリカの中では最も高い社会的流動性を誇ってきたが、この傾向はここ数年で逆になってしまっている。1998年メネム政権末期に、アルゼンチンは、深刻な経済不況に突入り、後継3政権は何も手を打つことができなかった。

今やっと、かすかながら回復の兆しが見える。が、大多数の国民の気がつくところまでは行っていない。専門家は、「緩やかな経済回復が始まりつつある」という政府の説明に同意している。しかし彼らといえども、経済回復が極めてゆっくりとしたものであり、ある程度の回復までには、2～3年はかかるだろうと見ている。

ドゥアルデ政権は、IMFとの協定締結にあらゆる努力を傾注してきたのだ。アルゼンチンにとってはのどから手が出るくらい欲しい資金である。

大統領選挙は、来年3月に予定されている。ドゥアルデ大統領は、建国記念日である5月25日には新大統領に権限を譲ると約束しているが、後継者が同じくペロン派から出ることは確信している。ペロン派の候補者選びは12月に行われるが、5人の候補者中の1人として、元大統領メネム氏の名前が挙がっている。

一般市民は、自分たちや国家の行く先についてかなり懐疑的である。最近の調査によれば、大多数の市民が近い将来自分を取り巻く状況は悪くなると考えている。別の調査は、大多数のアルゼンチン人にとっ

て、失業と犯罪や政治不信からくる不安とが一番の懸念であると報告している。

一つ、この国のこれまでの危機と非常に違う点は、軍部の果たす役割の低さである。歴史的には、過去同じような危機に際して、軍部が政権を握ってきた。20世紀には少なくとも6回はそういうことがあった。しかし、ことは変わった。今、軍部が合憲政府を倒すと思う者は、軍部の中にも外にも誰もいない。この新しい意識は、1976年に始った軍政が、7年間にわたってラテン・アメリカ史上最悪の人権弾圧を行ったこと、そして1982年にフォークランド戦争に敗れたことに基づいている。ある政治家が言う。「軍部はこれまで何の問題も解決しなかった。新しい問題を作ってくれただけだ」

政党が、指導者を変えることができず、また国の難局に取り組める有能な人材を引き出せないでいることはたしかに事実である。その結果、「みんな、出て行ってくれ」という合唱が、政治家の間でも一般市民の間でも起こっている。

アルゼンチンは、文学や芸術、科学、ビジネスなど多くの分野で、個人的には素晴らしい人材を生み出してきている。ジャーナリズムも、政治関係者の不正摘発で評価を得ている。しかし、なぜかこの国は、集団で行動するにはあまりにも無能力なのである。

(Enrique Sarmiento、河崎編集長旧知のアルゼンチン人ジャーナリスト(現役)。在ブエノスアイレス。名前はペンネーム。翻訳河崎)

アルゼンチン社会政策担当者の訪日

7月16日、外務省の招聘で来日した中南米諸国若手リーダーの内、アルゼンチンからの3名の方(上院議員マベル・ムジェル顧問モニカ・リッツァ、上院暫定議長府顧問マリア・イサベル・ベチャラ、大統領府社会政策調整審議会顧問ジョン・リー・バン)と日本アルゼンチン協会役員が、上智大学今井圭子教授にも参加いただき、品川プリンスホテルで懇談する機会を持った。

彼等は現在の経済危機下での社会問題、民営化企業

の問題、切下げによる輸出業者の臨時的所得、社会的公平、所得格差など主として社会政策の視点からの現在の課題に関する意見を述べた。

我々は、経済の主体、輸出の担い手は民間企業で、現行の輸出リテンションは輸出意欲を阻害し、アルゼンチン切下げにも拘わらず輸出が伸びていないと指摘、経済再生のためには金融機関、民間企業の再生・活性化が大切であると述べた。

(小林晋一郎)

冊子：日本のこころ 無料配布

日本の生活、文化を4カ国語(日、英、西、中)で手短かに紹介する冊子をアイデア・インスティテュート(本会報印刷担当)より寄贈を受けました。抽選のうえ、無料配布いたします。

下記のうちご希望の題名、氏名、郵便番号、住所、会員格(法人、個人、賛助)を明記のうえ、葉書で当事務局あてお申込ください。抽選のうえ、送料着払いでお送りします。

1. 祭りのこころ (El espíritu de Matsuri)

わが国の伝統的な年間の祭り、民族行事を絵と文章で説明した絵本歳時記

2. 一期一会、「道」のこころ (La Mente del Modo)

剣道、柔道、空手道、弓道、茶道、花道、書道など武道や芸事の本質と思想を説明。

3. 古池や、詩歌のこころ (La Mente de la Poesia)

わが国の伝統詩である短歌、和歌、俳句など、古代から現代までの代表作を紹介。

いずれも35ページのハードカバーで、絵と文は松田けんじ。アルゼンチンなど海外の友人へ日本文化をより深く紹介するための贈り物に最適。

(野村)



ドキュメント

最新アルゼンチン情勢

政治・経済の主な出来事

塩見 憲一

経済再建に向けての足並みが揃わない議会と裁判所の動きなど、国内の政治的コンセンスの欠如が足枷となり、IMFとの支援交渉は進展を見ていない。大統領選挙が近づくとつれて、次期大統領とその政権運営に政治的関心に移り、その駆け引きの中で現政権が打てる手立ては限られてこよう。経済立て直しの糸口が未だに見出せない状況の中、一般国民は次期政権に期待を託すことで、まだ暫く続くであろうこの困難極まりない環境を耐え抜くことが出来るのか憂慮される。

「大統領選挙前倒し実施、大統領選挙に関する世論調査」

7月2日、ドゥアルデ大統領は、2003年9月に予定されていた大統領選挙を2003年3月30日に繰り上げて実施し、新大統領の就任は5月25日とすると発表した。現政権の支持率が低下する中、国民投票で選ばれた大統領による強力な政策の推進が必要であるとして、選挙の前倒しを決定した。尚、3月30日の投票で45%以上の得票と2位以下との間で10%以上の差がつかなければ、4月30日に上位2者の決選投票が行なわれる。又、これに先立ち今年11月24日に各党の候補者を選ぶ予備選挙が行われることになっていたが、予備選挙方法に対する違憲判決が出たため、実施日を12月15日に変更するとともに、党員はあくまでも所属する党の候補者にのみ投票することになった。尚、一部からは予備選挙を取り止め、直接大統領選挙を年内に実施すべきであるとの声が上がっている。

調査機関EQUIS社が8月に行なった大統領選挙に関する世論調査による大統領候補候補の支持率上位5者は以下の通り。

- 1) Rodriguez Saa (正義党) : 17.1%
- 2) Elisa Carrio (ARI党 - 中道左派) : 14.6%
- 3) Nestor Kirchner (正義党) : 12.1%
- 4) Ricardo Lopez Murphy (中道右派) : 10.1%
- 5) Luis Zamora (左派) : 9.2%

尚、注目を集めているメナム元大統領の支持率は7.5%で第6位、コルドバ州のデ・ラ・ソタ知事は2.5%で第8位となっている。

「凍結預金について」

預金凍結が違憲であるとの判決に基づく銀行に対する裁判所の支払い命令で預金流出が続いたため、ドゥ

アルデ大統領は7月24日にかかる支払い命令手続きを120日間差し止める内容の大統領令に署名した。これに対し7月26日に裁判所がこの大統領令を違憲とする判決を下した。政府は、今回の大統領令は金融機関を崩壊から救済し、預金凍結を解除する唯一の方法であるとしており、違憲判決に徹底抗戦する構えを見せ、7月31日に最高裁へ控訴した。

9月10日、経済省は6月に実施した凍結定期預金の国債への転換措置の第二弾を発表した。今回は官報掲載後30日以内に2013年満期ドル建て国債(BODEN)、又は預金先金融機関が発行する2013年満期のインフレ調整付きペソ建て債券の2種類のいずれかを預金者が選択の上、転換するもの。尚、前者には預金先金融機関の保証が付き、後者については政府が債券の期日におけるインフレ調整後の元本と元々のドル建て定期預金金額との差額を保証する。

同日、経済省は凍結定期預金の一部凍結解除も決定。5月31日現在で7,000ペソ以下の凍結定期預金について10月1日以降引出制限が解除され、又、10,000ペソまでの定期預金についても各金融機関の判断で凍結解除できることになった。経済省はこの凍結解除の対象となる金額は15億ペソ、預金者数で約640千人になると見ている。

「公務員の給与及び年金の13%削減に対し最高裁が違憲判決」

最高裁は8月22日、財政均衡のためにデ・ラ・ルア政権が昨年7月に定めた公務員の給与及び年金の13%削減に対し違憲判決を下した。今回の判決は個人が起こした訴訟に対して出されたものであるが、これが判例となり同様の訴訟が続くと財政を直撃することになりかねない。ドゥアルデ大統領としては判決に従う意向であるが、昨年7月まで遡及して支払うには資金繰りが付かない状況にあり、政府としては2003年1月から全額支給し、それまでの13%部分は国債で支払うことで対応する方向にある。

「議会が金融機関に対する新たな規制を審議」

議会が8月に「400千ペソ以下の貸出金に対するインフレ調整(CER)適用の60日間の延長(9月末まで)」と「債務不履行先に対する強制執行留保期間の90日延長(11月15日まで)」の2つの法案を可決。更に、「銀行に対し銀行労組の健康保険基金に利息収入の2%を拠

出する義務」と、「アルゼンチンに支店・現法を持つ外国金融機関の本店・本社は、その支店・現法の預金などに責任を持つ」とする2つの法案を上院が承認した。これらの法案に対する大統領の対応と、今後の金融システム再構築への影響が注目される。

「ドル預金のペソ化に対し下級裁判所が違憲判決」

9月13日、下級裁判所がドル預金のペソ化に対し違憲判決を下した。政府は最高裁に上訴する方針。前週の公務員給与・年金の13%削減、および大統領予備選に対する違憲判決に続くこうした司法の動きはアルゼンチン経済の再建への道程をますます険しくすると批判が出ており、又、IMFとの支援交渉も更に遅れることが懸念される。

「IMFとの支援交渉状況」

6月末のラバーニャ経済大臣のニューヨーク及びワシントン訪問で、IMFの対応と米国財務省の姿勢に変化が見られ、7月8日にはIMFの調査団が再度アルゼンチン入りしたほか、その後、IMFが指名した通貨制度再構築など通貨政策に関する助言を行なう専門家委員会の訪問、オニール米財務長官の訪問などが相次いだ。

オニール米財務長官との一連の会談の後、8月16日にアルゼンチン政府がIMFに経済支援に関する趣意書の原案を送付。しかし、この趣意書に対するIMFの同意は得られず、IMFが再度9月3日から調査団を派遣することになった。今回はIMF側が調査団の報告に基づいて趣意書の草案を作成し、アルゼンチン側に示すことを考えている模様。

IMFは、為替市場の小康状態、インフレの沈静化、税収増加に伴う財政の好転についてはそれなりに評価しているが、金融システム再構築の遅れ、いまだ解決されない凍結預金に対する裁判所の支払い命令や、その他各種の違憲判決、議会では金融機関に対する規制強化の法案が多数審議されるなど金融システム再構築に逆行する動きを見せていること、さらにこれらを解決できないドゥアルデ大統領の政治能力や、政治的コンセンサスの欠如を問題視している。特に9月13日に下級裁判所が出したドル預金のペソ化に対する違憲判決により、これまで紆余曲折ながらも協議を進めてきた支援交渉の大前提が崩れる可能性があり、交渉が暗礁に乗り上げる恐れも出て来ている。アルゼンチンの法制自身も問題視されよう。尚、9月17日にはIMFのクルーガー筆頭副専務理事が現在進めている交渉の内容は2003年末までの過渡的なものであるとの見方を明らかにした。

「市場動向」

為替市場は7月に入ると、IMFとの支援交渉進展の期

待と、大統領選挙前倒し実施の発表を好感して相場は回復し1ドル=3.5~3.6ペソ台で推移。7月下旬になるとブラジル市場の混乱から一時ペソが売られ、7月31日には1ドル=3.74ペソまで下落したが、ペソが弱含むと中銀が市場に介入し相場維持を図ってきた。その後、司法・立法・行政の三権が分裂の状態ですます見通しが立たなくなってきた政治経済情勢の先行きと進展しないIMFとの支援交渉、そのような状況の中で9月11日を控えてのテロの懸念とイラク問題、先進諸国の株安、新たな為替規制など不安材料が多数あったにも拘らず、相場が大きく振れることはなかった。

9月9日、ピニャネリ中銀総裁は、当国の主要輸出品目である農産物および石油価格が上昇しており好調な外貨の流入が期待されるとして、年末にかけての為替相場は1ドル=3.50ペソ程度に落ち着くであろうと述べた。又、クラリン紙が行った経済アナリスト6名に対する意見聴取では、2名が4ペソを予測したが、6名は現在の水準で推移するであろうとの見通しであった。

株式市場は7月に入り370ポイント台に回復、ブラジル石油公社PETROBRAS社がアルゼンチンのエネルギー大手であるPEREZ COMPANC社の買収を発表したことで動揺を示し、一時値を下げる場面があった。このところ活発に取引されていた外国株式については9月6日に決済は外貨に限るという規制が出たことで縮小したが、国内株式については現状を底値と見る買込み入り、9月30日には395.19ポイントまで上昇した。

「失業率が過去最高を記録」

7月25日に国家統計院が発表した5月の失業率が21.5% (307万人) になり、メキシコのテキーラ・ショックの余波で失業率が18.4%に達した1995年5月を大きく上回り、過去最高を記録した。又、週あたりの就労時間が最低就労時間35時間に満たない労働者は18.6%に達している。ブエノスアイレス特別市内の失業率は16.3%であるが、同市を除く大ブエノスアイレス圏では24.2%、コルドバ州で25.3%、サンタフェ州のロサリオ地区で24.3%、サンタフェ地区で23.4%と、主要州での高失業率が目立つ。

「インフレ率」

国家統計院発表の消費者物価上昇率は6月3.6% (前年同期比28.4%)、7月3.2% (同32.9%)、8月2.3% (同36.5%) であった。1~8月累計では37.8%となった。8月の消費者物価は、本年1月以降最も低い上昇率に収まったが、いまだ凍結されている公共料金が引き上げられると物価も大幅に上昇する可能性がある。尚、8月の卸売物価は前月比4.8%、年初来で115.2%、前年同月比では107.7%の上昇となった。

「為替規制強化」

中銀はペソ相場を3.60台に維持することにより輸出業者のドル売りを促進し外貨準備を積み上げてきたが、これをさらに増強すべく9月3日及び6日に一連の為替規制を行った。規制内容は次の通り：

- ・ 20万ドルを超える輸出為替は直接中銀に売却する。従来は50万ドルであったが、これを引き下げるにより中銀で決済される輸出為替は少なくとも15%程度増加する見込。
- ・ 為替両替商の翌日繰越外貨持ち高限度を150万ドルとする。これを超える外貨は中銀に集中する。
- ・ 金融機関を除く民間企業の海外からの外貨資金取り入れはペソ転換の上、最低90日間国内に滞留しなければならない。
- ・ 中銀が定める為替相場で行なう取引の上限を50店舗以上の銀行については従来の50万ドルから30万ドルに引き下げ、50店舗以下の銀行及び為替両替商については15万ドルとする。
- ・ 10万ドルを超えるドルの購入は、事前に中銀の許可を取得すること。
- ・ アルゼンチン国内の証券市場で取引される外国証券の売買は外貨で決済すること。

「対外債務の元利金返済規制一部緩和」

中銀は9月3日、対外金融債務について次の5つの条件を満たす場合、中銀の事前許可なく為替市場を通して元利金返済を行なえとする措置を発表。

- ・ 破産法に基づいて債務の再編が行われ、法的に認可されていること。
- ・ 繰り延べ条件として合意日から2年据え置き平均

返済期間最低4年が債権者との間で合意されていること。

- ・ 金利は6ヵ月LIBOR+3%を超えないこと、又、金利支払期間は3ヵ月以上とすること。
- ・ 最低40%の元本削減、資本化の場合は最低60%の削減が債権者との間で合意されていること。
- ・ 中銀外国局の繰り延べ債務に関する報告受理証明書があること。

「2002年第2四半期GDP成長率」

9月19日の経済省発表によると2002年第2四半期のGDPは3,337.7億ペソとなり、実質成長率は前年同期比13.6%のマイナス、1～6月の半期比較では前年同期比14.9%のマイナスとなった。尚、前第1四半期との比較では季節調整後+0.9%と7四半期振りに増加に転じており、ラバーニャ経済大臣はこれを前向き評価するとともに、第3及び第4四半期もさらに良化するであろうとコメントした。

「貿易収支」

国家統計院発表の6月の貿易収支は1,526百万ドルの黒字、7月は1,398百万ドル、8月は1,386百万ドルの黒字であった。1～8月累計は10,959百万ドルで、前年同期の約3.5倍の黒字を計上した。輸出は信用収縮などによる生産の落ち込みで、前年の水準にまだまだ回復していないが、一方で輸入が前年度比-62%と引き続き大きく落ち込んでおり、大幅黒字の基調が続いている。

(しおみ けんいち、東京リサーチインターナショナル研究理事)

スペイン語クラス受講生打ち上げパーティ

～アルゼンチン政府関係者も飛び入り懇親～

さる7月16日夕、リナ先生宅で春季コースを終了した受講生のうち33名が出席した。ワインSanta Juliaやエンパナーダ、マトンブレにC. ペレスさんのギターと歌に加え、ご主人のルビオ・レイナ総領事のやさしいスペイン語によるお話を楽しんだ。飛び入り参加した、外務省招聘で来日中のアルゼンチン政府社会政策担当官3名はそれぞれのスペイン語による挨拶で驚きと親愛をにじませていた。

(野村秀治)



アルゼンチン日本人移民史

～第1巻戦前編を刊行～

横山 稔

素晴らしい本が出来たものである。そもそも海外に住む日本人は自己の生活が第1でなかなか共存互助とまではいかないもので、しかも移民史というのはどうしても個人や固有団体の明暗を描くことになり、そのへんの配慮が難しい。それらの困難を克服してこの大冊が完成したことは、アルゼンチン日本人移住者のまとまりの良さと共存互助の精神を示すもので、在亜日系団体連合会、石川フリア会長、アルゼンチン日本人移民史編纂委員会、一色田眸委員長他関係者の努力に深く感謝したい。この本は長く日本民族の歴史の教科書として引き継がれるであろう。

1898年日本アルゼンチン修好通商航海条約を署名してから1920年にかけて日本人がアルゼンチンに続々と移住した。その中にまずブラジル、ペルーに移住したが、こと志と違ってうまくゆかず、アルゼンチンへ転住した者がかなりの数に上ることは注目される。それもそのはず1900年初頭、第一次世界大戦前後のアルゼンチンは欧州への農産物供給国として確固たる地位を築いており、GNP世界第3位（日本6位）、自動車所有率も同じく世界第3位の先進文明国だったのである。

1910－1945年、第二次世界大戦の敗戦までのアルゼンチンでの日本人移住者の活躍はまさに胸のすく思いがする。日露戦争に勝った日本は世界の一等国であり、アルゼンチンで活躍する日本人もまた一等国の誇りと覇気をもってアルゼンチンの大地に活躍をしたのである。この頃の日本人はまさに堂々として、屈託がなく人間的であり、しかも自分の義務責任をしっかりと把握して猛烈に働き、勉強努力している。戦後の日本で育った我々はこの部分を何度も読み返して日本人としての誇りを忘れないようにしたいものである。

アルゼンチンで日本人がはじめた新しい産業は、「カフェ」、「花づくり」、「野菜づくり」、「漁業」、「洗濯店」などで、とくに花づくり、野菜づくり、漁業はまさにアルゼンチンではじめて日本人が日本の優秀な技術をもってやりだした産業である。チャコ、ミシオネス、メンドーサなどの地方の開拓においても、オロブランコ（綿）、オロベルデ（マテ茶）、紅茶、果樹栽培などで成功し、特に紅茶は静岡県出身の渡辺雄二氏が故郷の茶生産技術を適用工夫しながらアルゼンチンで初めて栽培に成功したものである。これらの産業は今でもアルゼン

チンで盛んに行われておるのだから、戦前の日本人が、現在のアルゼンチン経済に多大なる貢献をしたことは間違いない。

1941年太平洋戦争が始まると日本は経済封鎖を受けて原料物資の入手が困難となったが、なんとボリビアの錫はそのときすでに数年分手当て済み、シンガポール進攻の際に必要なマラリヤの薬キニーネもボリビアから入手し、これらの買い付けに在アルゼンチンの日本商社が協力したのも驚きである。

アルゼンチンは第二次世界大戦の時、世界で一番最後に枢軸国（日本、ドイツ）と断交・宣戦布告を行った国である。断交したのは1944年1月27日、それから一年二ヵ月後の1945年3月27日に日本とドイツに対し宣戦を布告した。最後まで厳正中立を守らんとしたが、その当時国際連合の設立に際して、宣戦布告をしないと国際連合に入れないと英米にいわれてやむを得ずそうしたのであり、日本と戦いをするつもりは毛頭無かった。

日本の敗戦とともに、それまで日本人移住者がアルゼンチンで培った有力な産業、事業、日本人学校などの文化活動はほぼ全部閉鎖、接収となったが、その中でもアルゼンチンの日本人に対する畏敬の念から温情的扱いがあり、戦後復活継続できたものが多いことは特筆すべきである。

アルゼンチン、ブルサコ公認在亜小学校、鈴木旦而教諭の1945年8月15日の日記。（翌日学校は閉鎖）

「朝ラヂオを聞く。東洋平和を祈念世界人類の福祉を計り米英に宣戦す。一億の臣民は前線にまた銃後にその職分を完ふす。而して敵は人類の滅亡を計り原子爆弾を使用す、あまつさえ露国は吾に宣戦を布告す。事ここに至りこの上無この民を殺戮するに忍びず、ポツダム宣言を受諾す。」

アルゼンチンには終戦までしっかりした情報が流れていた証拠である。そして鈴木教諭の敗戦に対する態度。これもアルゼンチン日本人移民史の1ページとして忘れてはならないことである。

これからの日本人にアルゼンチンで活躍した我々の先輩の魂が理解され、後に続く人材が続出せんことを祈って筆を置く次第である。

（よこやま みのる、協会編集委員）

ガルデルの美声 銃後の日本を励ます？

～軍靴の時代 苦難のタンゴ～

蟹江 丈夫

日中戦争のさなか、タンゴはまだ盛んに踊られてはいたが、排他的ムードは進行していて、ジャズなどはけしからんとレコード会社に対する抑圧も強くなっていた。洋楽もののリリースには当局～内務省～にイチイチおうかがいを立てなければならないという状況にあった。

日垂貿易の仕事のかたわらダンス教師の免状を持っておられた故中島栄司氏は、1940年10月ダンスホールが全面廃止になるまでは、免許更新の都度審査のために警視庁に呼ばれ、「教育勅語を言って見ろ！」とか「軍人勅諭を云え」だのとオッカナイ訊問を受けていた。中には、シドロモドロだと横っ面を張られたりした者もいたという。

当時、タンゴ評論家のパイオニア・高橋忠雄氏がタンゴの歌詞を訳して「すすり泣くバイオリン、むせび泣くバンドネオンよ」とやったところ早速当局の目にとまり呼び出された。「コリヤあいったい何じゃ、泣いてばかりいるのはケシからん、だいいちバンドネオンてえのは何だ！こんなわけのわからん歌で世を惑わそうというのか」と散々しぼられたと当時を回想されていた。

日本でコロンビアが洋楽の青盤（上級の高価盤）でカルロス・ガルデルのものを発売したが、そのときタンゴ『シレンシオ』が企画された。当局へ説明資料を出さなければならないのだが、「戦争に散った5人の息子の勲章を前に夜の静けさのなか悲嘆に暮れて子守唄を口ずさむという歌詞」とでもやろうものなら当局の役人が目を三角にしてたちまちのうちに不許可という赤いゴム印が押されて申請書がつき返されることは明白であった。

そこが機転のきく高橋忠雄氏「いいじゃないですか。戦死した5人の息子たちの5つの勲章を前に静かな夜に、元気な頃の息子たちの勇姿を思い浮かべてお国のために役立つことができこんなに名誉なことはないと嬉し涙に泣いている曲だとやればいいでしょう」と云われ、そのとおりに申請したら文句なしにパスということになった。

はからずも高橋忠雄氏の機転で当時の世相の逆手をとって、戦時下軍国日本全盛時代に多くのタンゴ・ファンを喜ばせるあのタンゴの名曲が陽の目を見ることになったのである。

アルゼンチンがアメリカの圧力でしぶしぶ日本に宣戦布告をしたのは戦争も末期の1945年5月のことである。

この頃には東京の都心部の大半が焼け野原になっていた。これより2年程前、タンゴは敵性音楽とみなされひどい目に遭っていた。高橋氏も役所（内務省）に呼ばれ、「今の時代を何と心得る」と散々いじめられたという。「必勝の信念を以って明日への活力を養うための娯楽であります」と答えたところ、「娯楽とはナニゴトだっ！」とウナリ飛ばされた。「結局にらまれたら何を云ってもだめということでした」と語っておられた。

1943年（昭和18年）11月30日付の東京新聞に実に不愉快極まりない記事が掲載された。「軽音楽大会に断！桜井、灰田の楽団に出演禁止」と書かれており、警視庁は内容変更を命じたと記されていた。当時、映画館や公会堂には客席の後部に臨検席という一段高い席があり、警察官や憲兵が座って、ステージや客席を監視していた。あるとき奥田宗弘のスィング・バンドが日比谷公会堂で「越後獅子」をジャズ風に演奏していたところ憲兵に演奏中止を命じられた話は有名であった。「ドラムを派手に叩き過ぎる」ということであった。私も覚えているが臨検席の警察官の目はギョロリとした感じで幼いながらもコワかった。タンゴ「碧空」を演奏した楽団が「甘過ぎる」と怒られて、「これは同盟国ドイツの有名な曲です」と説明しても「この甘さがケシからん。もっといさましくやれっ！」と云われてバンマスが目を白黒させて狼狽したという話が誠しやかに伝えられたのもこの時代の背景を物語っている。

この時代、われわれの先輩がタンゴを聴くために蓄音機を押入れに運び毛布を何枚もかけてダリエンソのタンゴを楽しんだというし、もっと悲劇的な話としては、明日出征し、陸軍に入隊が決まった青年がどうしても桜井潔楽団のタンゴが聴きたくて、吉原のカフェで何回も何回もそのレコードをかけさせて終電車がなくなり、自転車を借りて帰ったという。その青年は戦地に赴く途中、相模灘を出たところで米潜水艦の攻撃に遭い輸送船とともに海中に葬られたとのことであった。その青年は死出の旅路につく前にサクライ・イ・ス・オルケスタのバンドネオンの響きを心ゆくまで味わうことができたとはいえ、悲劇というよりほかに表現のしようがない出来事であったと云わざるを得ない。

（かにえ たけお、協会員、タンゴ評論家）

香坂さん邦楽でクンパルシータ

日本と南アフリカの国交回復10周年を記念するジャパン・フェスティバルが、10月初め南アフリカの首都プレトリアで1週間にわたって行われ、このうち10月5日、南ア大学で開かれたコンサートで、協会会員のタンゴ歌手香坂優さんは、琴と尺八の演奏をバックに、ラ・クンパルシータと日本の歌曲2曲を歌った。演奏は、名古屋を中心に活動している晃麗邦楽会。フェスティバルは他に、平山郁夫画伯らの版画展示、武道や華道の紹介などがあった。(河崎)

ラティーナ創刊50周年

昭和27年5月の「中南米音楽」(ラティーナの前身)発刊から数えて50年目のパーティーが、9月17日、東京南青山のMODAPOLITICAで関係者を集めて行われた。

社長の本田健治さん(協会会員)がWebサイトのリニューアル(www.latina.com)とソニーのブロードバンドメディア(WEV)へのコンテンツ提供などの新事業についての発表を行った。

また、同社から「ファンホ・プレイズ・ピアソラ」というCDを発売した、ファンホ・ドミンゲス(アルゼンチン)のギタークアルテートがこのために来日し、1時間15分に亘って演奏した。タンゴにとどまらず「ダンサパラグアージャ」「英雄ポロネーズ」といった幅広いレパートリーと圧倒的なパフォーマンスに約200人が酔いしれた。(山下美里)

ラウル・オラルテ

「ミサ・クリオージャ」のキーナ奏者として世界的に有名なラウル・オラルテのレクチャーコンサートが10月5日東京池袋の立教大学チャペルで行なわれた。

出身地のフイ州ウマウワカのウアイーノやカルナバリート、クエッカなどのアルゼンチン北部やアンデスのfolkloreを中心にカルロス・ベレスのギター伴奏で約20曲演奏した。

神奈川県いくつかの小学校や福島県のコスキン・エン・ハポンでも演奏し、11月に帰国の予定。(山下)

アルゼンチン・ワイン“サンタ・ジュリア”

当協会メンバーへの特別斡旋

スペイン語教室パーティでも好評を博したアルゼンチン・ワインの新製品“サンタ・ジュリア”の協会会員への特別斡旋を、サッポロビール株式会社(協会法人メンバー)の格別のご配慮により実現できました。是非とも賞味されるようお勧めします。

協会会員むけ特別価格は、赤・白とも6本セット通常価格¥5700(プラス送料)のところを¥5000(送料込み)、12本セット通常価格¥10750(プラス送料)のところを¥9000(送料込み)

適用期間:平成14年12月31日まで、と魅力ある価格をいただきました。

申込は2通り①インターネット(<http://www.partywine.com/shopping/santajulia.htm>)または②Faxで。Fax申込用紙は当協会事務局までお申し出ください。(野村)

中川美亜のアルゼンチンタンゴ弾き語り アルゼンチンタンゴ・バー **ダリ**

東京都新宿区荒木町3-5-2 駒ビル1F
☎03-3357-6635 (四谷三丁目駅徒歩5分)
営業時間:18:00~24:00 (土日祝休)
セット料金¥4,000-
(チャージ・2ドリンク・おつまみ付)
中川美亜(V&P) 西澤守(V&G)
<http://www.mia-n.nu/>
♪ピアノ伴奏でお客様も歌えます♪

(広告)

中南米とのコミュニケーション&ビジネスサポートをおまかせ下さい

アルゼンチン生れの二世 アルベルト松本がお手伝いします

(資) アイデア・ネットワーク 代表取締役

サルバドル大学国際関係学部卒 横浜国立大学大学院国際経済法学科修士号取得

法律及び経済部門の専門翻訳・法廷&ビジネス通訳で活躍中 日西のバイリンガル

<http://www.ideamatsu.com> 〒223-0055 神奈川県横浜市港北区綱島上町83-1-104

電話/FAX 045-544-0192 携帯電話 070-5218-2050

E-mail: jam@ideamatsu.com

(広告)

ボルヘスと千夜一夜物語

小川 りえ

ボルヘス会の第三回大会が9月21日(土)、東京の立教大学で開催された。今回は中近東文学の翻訳家石井啓一郎氏の報告「ボルヘスのオリент幻想」と作家の高橋源一郎氏の講演「ボルヘスとナバコフの間で」があった。なかなか知ることができない貴重な内容が多々あったが紙面の関係上、ほんの一部を紹介する。

石井氏はボルヘスが取り上げたオリент(イスラム世界)を自分の専門に関連づけて報告を行なった。自分はボルヘス専門家ではないと断った上で、まず『七つの夜』の第三夜「千夜一夜物語」に登場する「アレキサンドロス大王」に関して、オリент側からどう見ているかを紹介した。「大王」はコーランの中では神秘的な存在と同一視されたり民話に登場しており、ボルヘスが「オリентとオキシデンテの二本の角を持っている存在である」といっている人物、これは又アラブのフォークロアの中でも..やはり西と東を駆けめぐった壮大な冒険の人物として..現われている。」と石井氏は説明する。

次に「中近東文学」に触れ、「イスラム世界ではいわゆる路地裏..バーザール..でもって行なわれてくる語りの文学、物語というものが非常に、中東の文化、文学あるいは社会文化的な文脈の中で..非常に重要な地位を持ったものである」と述べた。石井氏は中近東の語りの伝統を「物語とはまず民衆の中で語られるもの..そしてそれが共通の記憶というものを形成してそして永続していく...」と説明し、その「語りの伝統」が生み出した『千夜一夜物語』に関してボルヘスは「19世紀的ないわゆるオリエンタリズムとは違って..アントワーン・ギャランの『千夜一夜』によってほかならぬ西洋の前もっての記憶の一部..になってしまったオリентというものをボルヘス的な世界の様々な哲学的な命題であるとか、そういうものを表現する希望として活発自在に取り入れているのではないか..」と述べた。そしてボルヘスが好むのは『千夜一夜物語』の文学的手法にあるとした。

又、ボルヘスが好むイスラム神秘主義詩人アッタールの叙事詩『鳥(達)の言葉』に対する丁寧なイスラム側からの検証をした上で、石井氏はボルヘスがこの作品に思想的に共感していたと述べ、ボルヘスが

『千夜一夜物語』を大変好むことも含めて、「ボルヘスにとって西洋と東洋は等距離にあったのではないかと考える」と、報告を結んだ。

高橋氏の講演は、ボルヘスとナバコフの比較の中でボルヘスの姿を浮かび上がらせた。まず「どうして作家の中には人前で講義をしたがる作家がいるのか」という問いかけから始まった。氏は両作家はどちらも「ハイモダンの作家」に入るが「そんな彼らが読者に向かって直接語りかける講義を行なっているのはどうしてか..」と考える。「わかっていないのを心配している」、「文学の中の一つの活動である」等の理由を挙げるが、高橋氏はナバコフの『ヨーロッパ文学講義』の「作家には三つの成分がある、一つが物語り手としての作家、二つ目として、教師、三番目が魔法使い」の部分を用いて、とりわけ「教師の機能」で説明する。そして「作品の中の教室的な部分」に言及し、氏曰く「小説の中では...いちばん高度な教育が行なわれているのではないか...入り口から入って..その小説の中である事件があるいは経験することが起こり主人公が..読むうちに生じた疑問、解明すべき謎がその作品の終了時点で書かれている...そういった構造を優れた作品というのは...それはまさに教育そのものであり...それは小説に特有である...」その上で難解と言われる二人の作家は「教師がしたような経験を与える」というはっきりした「教師の役割」を持つと言う。そして両作家は「そういう経験の中に読者を導き入れる方法の一つとして講義という方法を選んだ」と氏は結んだ。

しかし氏はナバコフは小説家であるが、本来ボルヘスは詩人であると考えている。小説には入り口と出口があるが、詩は「迷宮」であると説明し、又詩は読者を必要としない性質を持つと述べる。その上でボルヘスが小説を書いたり、講義をしたりした事は、彼の中に「他者とつながりたい」「他者の入る余地を残した」ことがうかがえるのではと述べた。

お二人の話からボルヘスの様々な側面に触れることが出来、その場に集ったボルヘスファンはまた一歩ボルヘスに近づけたことと思う。

(協会員、ボルヘス会会員)

案内板

(担当 清水 文)

■ 志賀清とオルケスタ・ティピカ東京

11月2日(土) 15:00 有楽町朝日ホール
5,000円(全席指定)
問合せ:朝日ホールチケットセンター 03-3267-9990
オフィス・アルファ 052-930-4333

■ エンリケ・クッティーニ楽団

10月5日より12月12日まで全国各地を公演中
問合せ:ハンブトンジャパン 027-385-4944
後援:アルゼンチン大使館

■ ビバ・アルヘンティーナ祭 in 臨南寺 (大阪 長居)

11月10日(日) 13:00~19:30 入場無料
アルゼンチン物産展 観光紹介 クッティーニ楽団演奏
問合せ:06-6343-3275

■ タンゴ・アルヘンティーナ

ピアノ:ミゲル・アンヘル・バルコス
アコーディオン:ダニエル・サンチェス
ヴァイオリン:柴田菜穂
11/13(水)(姫路市文化センター小ホール)
11/15(金)(栗東芸術文化会館さくら)
11/16(土)(三木市文化会館小ホール)
11/18(月)/19日(火)(雑司が谷音楽堂)
11/22(金)/23(土)(大阪中央公会堂中ノ島)
問合せ:CRYSTAL OFFICE 03-3828-7573
後援:アルゼンチン大使館

■ アキレス・デルヴィーニュ ピアノリサイタル

11月27日(水) 19:00 津田ホール
4,000円(全席自由)
問合せ:コンサートイマジン 03-3235-3777
後援:アルゼンチン大使館

■ ルイス・ブラボ フォーエバータンゴII

東京国際フォーラムホールC
1月17日(金) 19:00
1月18日(土) 14:00/18:00
1月19日(日) 13:00
S 10,000円 A 8,000円
愛知厚生年金会館
1月21日(火) 19:00
S 9,000円 A 7,000円
NHK 大阪ホール
1月22日(水)/23日(木) 19:00
S 10,000円 A 8,000円
問合せ:青山音楽事務所 03-3404-9111
後援:アルゼンチン大使館

■ 立教大学公開講演会

12月7日(土) 15:00~19:00
立教大学8号館2階8201教室(東京・池袋)入場無料

「タンゴの未来を作る一バンドネオンと共に」
小松亮太(バンドネオン奏者)
「神話・歴史・文学—ラテンアメリカと現在—」
三浦雅士(文芸評論家)
問合せ:立教大ラテンアメリカ研究所 03-3985-2578

■ 「中南米諸国便覧」(2002年版)の出版ご案内

社団法人ラテン・アメリカ協会より「中南米諸国便覧」
2002年度版が発行された。
入手ご希望の方は、ラテン・アメリカ協会まで。
定価:本体価格3,000円+消費税
(但しラテン・アメリカ協会会員は2割引)
社団法人ラテン・アメリカ協会
TEL:03-3403-2661 FAX:03-3403-7880
E-mail solatina@gw5.gateway.ne.jp

■ タンゴファン必見のホームページ

タンゴ情報満載のホームページ
www02.so-net.ne.jp/~humberto/
www.elportaldeltango.com.ar
カラオケでタンゴが歌えるホームページ(有料)
www.rialproducciones.com.ar

■ 在亜日本大使館ホームページ(日西両語)

www.japan.org.ar/

■ 外務省ホームページ(日西両語)

www.mofa.go.jp/

■ エンパナーダ(日西両語)

www.geocities.com/la_empanada_loca/

■ アルゼンチンの現地情報

FROM BUENOS AIRES
www.geocities.co.jp/HeartLand-Poplar/1535/

■ アルゼンチン協会会員募集中

個人会員 10,000円
賛助会員 5,000円
学生会員 3,000円

西語講座受講料の割引特典あり。お申し込みは事務局まで。

日本アルゼンチン協会会報 38号 2002年10月25日発行

発行人 野村秀治

編集長 河崎 勲

発行所 社団法人 日本アルゼンチン協会
105-0004 東京都港区新橋1-17-1
新幸ビル

電話:03-3501-4684

FAX:03-3595-3932

Eメール:argentina@nifty.com

印刷所 株式会社 イデア・インスティテュート